

パラグアイ情勢 (2024年9月)

【国内政治】

● 森林火災

9月上旬、ボリビアとの国境付近に位置するチャコ地方北部で発生した大規模な森林火災が深刻な被害をもたらした。森林火災は、ブラジル人が所有する牧場にて人為的に発生し、乾燥した気候と強風によって大規模な延焼を招いた。チャコ地方に定住する先住民コミュニティやチョボレカ野生生物保護地区への影響が心配される他、健康被害を引き起こしうる大気汚染がアスンシオンまで到達した。マスクの着用、十分な水分補給、屋外での活動を控える等が推奨された。

● パラグアイ川の水位低下

9月上旬から、記録的な小雨によりパラグアイ川の水位の低さが歴史的な水準に達し、貨物輸送の80%が水路利用しているパラグアイにとって深刻な問題となっている。物価への影響が懸念されており、緊急対策を要する。

● ロドリゲス・アスンシオン市長の汚職

4日、ロドリゲス・アスンシオン市長（通称 Nenecho）のもとで、パンデミック中に購入したとされる消耗品の金額及び量が問題視された。アスンシオン市役所が4,000本以上の中性洗剤を含めて高額な消耗品を大量に購入した旨の契約書が提出されていたが、市役所に納品したとされている業者が当該製品の仕入れを行った形跡がなかった。ロドリゲス・アスンシオン市長の辞職を求める動きにも発展している。

● VIP 年金

5日、上院は、議員の雇用主は国民であるとして、議員の年金基金として25億グアラニーを国民負担とする案を承認した。現在、両院予算委員会で審議中。

● 開発のための戦略的安全保障計画 2024-2028

開発のための戦略的安全保障計画 2024-2028 の発表に際し、5日、ベニヤ大統領は「我々の公約は表面的なものではなく、真のコミットメントを表す」と意欲を示した。国民の安全に対する脅威に立ち向かうとともに、持続可能な開発の促進を目指す包括的なロードマップとして位置づけられた同計画は、市民の効果的な保護、国家機関の強化、経済発展の促進の3点を柱としている。

● コロラド党創立137周年

11日、与党コロラド党が創立137周年を迎えた。カルテス党首は英雄廟前で祝賀式典を開催し、ペニャ大統領も出席した。一方、反カルテス派として知られるアブド前大統領はエステ市で式典を行い、独自路線を歩む方向性を強調した。

- 労働法改正の提起

12日、ビジネスイベント ExpoNegocios 2024 に出席したペニャ大統領は、雇用創出のため労働法改正を提起した。今後、具体的な改正案の調整ののち議会への提出が行われる予定だが、具体的なスケジュールは発表されていない。

- NGO 法案

12日、ペニャ大統領は、上院が採択した NGO の透明性に関する法案について、修正の必要性を主張し、下院で必要な修正がなされない場合に、大統領として拒否権を行使する用意があると強調した（その後、10月に下院が修正案を採択した）。

【対外関係】

- 在パラグアイ・イスラエル大使館の再開

6日、ペニャ大統領とラミレス外相は、パラグアイ・イスラエル外交関係樹立76周年を祝い、18日、在パラグアイ・イスラエル大使館が再開した。在パラグアイ・イスラエル大使館再開を祝う式典にはペニャ大統領、ラミレス外相、オハナ・イスラエル議会議長が参加した。ペニャ大統領は、選挙公約にも掲げていた在イスラエル・パラグアイ大使館のエルサレム移転を年内に行う旨強調した。

- COPANI 開催

6日～8日、第21回パンアメリカン日系人大会（COPANI）が、1991年の第5回大会以来、3年ぶりにパラグアイで開催された。COPANI は、米州各国から多種多様な分野で活躍する各世代の日系人が一同に会する2年に一度の日系人国際会議で、今回は「¡Oñondivepa!（グアラニー語で「みんなで共に」の意）」をモットーに、日系社会の世代交代やジェンダー平等について活発な議論を交わした。

- 近隣都市を結ぶ鉄道計画

7日、パラグアイ鉄道会社（FEPASA）が韓国政府の支援を得て進める予定であった、アスンシオン首都圏の諸都市を結ぶ鉄道計画について、韓国側が条件を変えたことにより、計画が白紙に戻ったと報じられた。パラグアイ政府は、地元企業による代替計画を模索するとしているが、地元企業の経験不足、線路を敷くための土地収用、鉄道利用者の確保、資金（約600百万米ドル）、計画の透明性など課題が山積していると多くのメディアが報じている。

- メルコスール・中国関係

7日、ラミレス外相は、台湾との国交を維持することを条件に、メルコスール加盟国が中国との貿易協定を締結することについて、前向きなコメントを行った。一方、交渉のスケジュールや具体的な論点については、具体的な提案がないと述べた。

- ベネズエラ情勢に関する共同声明

12日、パラグアイ政府は、国連加盟国52カ国とともに、ベネズエラでの大統領選挙結果に対し、強い懸念を示した。選挙プロセスの透明性の確保を求め、ベネズエラ国民の主権を支持する宣言を発出した。

- ペニャ大統領の訪米・訪墨

22日～28日、ペニャ大統領は国連総会出席のために訪米した。大統領は、ウクライナへの支持、台湾の国連システムへの参加を強調し、ラミレス外相がOAS事務局長選挙に立候補している点をアピールした。また、29日～10月2日まで訪墨し、メキシコ大統領の就任式に出席した。